

第62回企業経営に関するアンケート調査結果

B S I は2期連続でマイナス、先行き厳しさ続く

東北経済の動向と企業経営の実態を把握し、国の政策に対する要望など今後の事業活動の参考に資するため実施している「企業経営に関するアンケート調査」の結果がまとまりましたので報告します。

A. 調査概況

東北の平成19年度下期の景況感実績は、米国経済の減速やエネルギー・原材料価格の高騰、円高などから、B S I（景況感が「上昇した」と判断した企業の割合から「下降した」と判断した企業の割合を引いた値）が、前回調査（19年10月）に比べ21.6ポイント低下の32.9となり、大幅なマイナスとなりました。

業態別には、製造業が前回調査に比べ19.1ポイント低下し、29.7となりました。19年上期から2期連続でのマイナスで、飲食料品、一般機械など5業種でマイナスに転じ、非鉄金属を除くすべての業種でマイナスとなりました。また、非製造業は前回調査に比べ23.6ポイント低下し、35.6となりました。不動産がマイナスに転じるなどマイナス幅が拡大しています。

20年度上期見通しについては、海外経済の不確実性、エネルギー・原材料価格高などの影響などの下振れリスクを反映し、B S Iが40.4と19年度下期実績に比べさらに低下する見通しとなっています。

一方、経営施策としては、製造業、非製造業とも「コストの削減」、「人材育成」を最重視しておりますが、「エネルギー・素材価格の動向」への関心が高まっています。

B. 調査要領

1. 調査対象

当会会員のうち金融・保険業、電力・ガス熱供給・水道事業を除く300社

2. 調査時期

〔配布〕平成20年4月1日

〔回収〕平成20年4月18日

3. 調査方法

郵送によるアンケート方式

4. 調査対象期間

〔実績〕平成19年10月～20年3月期

（平成19年4月～19年9月期と比較）

〔見通し〕平成20年4月～20年9月期

（平成19年10月～20年3月期と比較）

5. 回収状況

業種別内訳	(内製造業)		(内非製造業)
発送社数	300社	(131社)	(169社)
回答社数	240社	(108社)	(132社)
回答率	80.0%	82.4%	78.1%

〔県別内訳〕

	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟	合計
発送社数	28	31	107	25	37	30	42	300
回答社数	23	25	92	19	27	26	28	240
回答率%	82.1	80.6	86.0	76.0	73.0	86.7	66.7	80.0

C. 調査企業の概要

1. 資本金別構成

資本金	回答数 (社)	構成比 (%)
50百万円以下	50	20.8
51～100百万	58	24.2
101～300百万	36	15.0
301～1,000百万	19	7.9
1,000百万超	77	32.1
合計	240	100.0

2. 当アンケートでの業種別構成と回答状況

	発送数 (社)	回答数 (社)	回答率 (%)	構成比 (%)
製造業	131	108	82.4	45.0
飲・食料品	20	13	65.0	5.4
木材・木製品・家具	5	5	100.0	2.1
パルプ・紙・同加工品	7	6	85.7	2.5
化学・医薬品	11	10	90.9	4.2
石油・プラスチック製品	6	6	100.0	2.5
窯業・土石	10	9	90.0	3.8
鉄鋼	7	7	100.0	2.9
非鉄金属	6	5	83.3	2.1
金属製品	7	5	71.4	2.1
一般機械・輸送機械	20	16	80.0	6.7
電気機械	24	18	75.0	7.5
その他製造	8	8	100.0	3.3
非製造業	169	132	78.1	55.0
運輸	23	18	78.3	7.5
卸・小売	50	42	84.0	17.5
不動産	7	4	57.1	1.7
その他サービス	34	24	70.6	10.0
鉱業	6	6	100.0	2.5
建設	49	38	77.6	15.8
合計	300	240	80.0	100.0

D. 調査結果の概要

. 景気動向

1. 東北の景況感

(注) B S I = Business Survey Index (企業業況判断指数)

「上昇」と回答した企業の割合 - 「下降」と回答した企業の割合

〔実績〕 - 4期連続低下でマイナス幅拡大 -

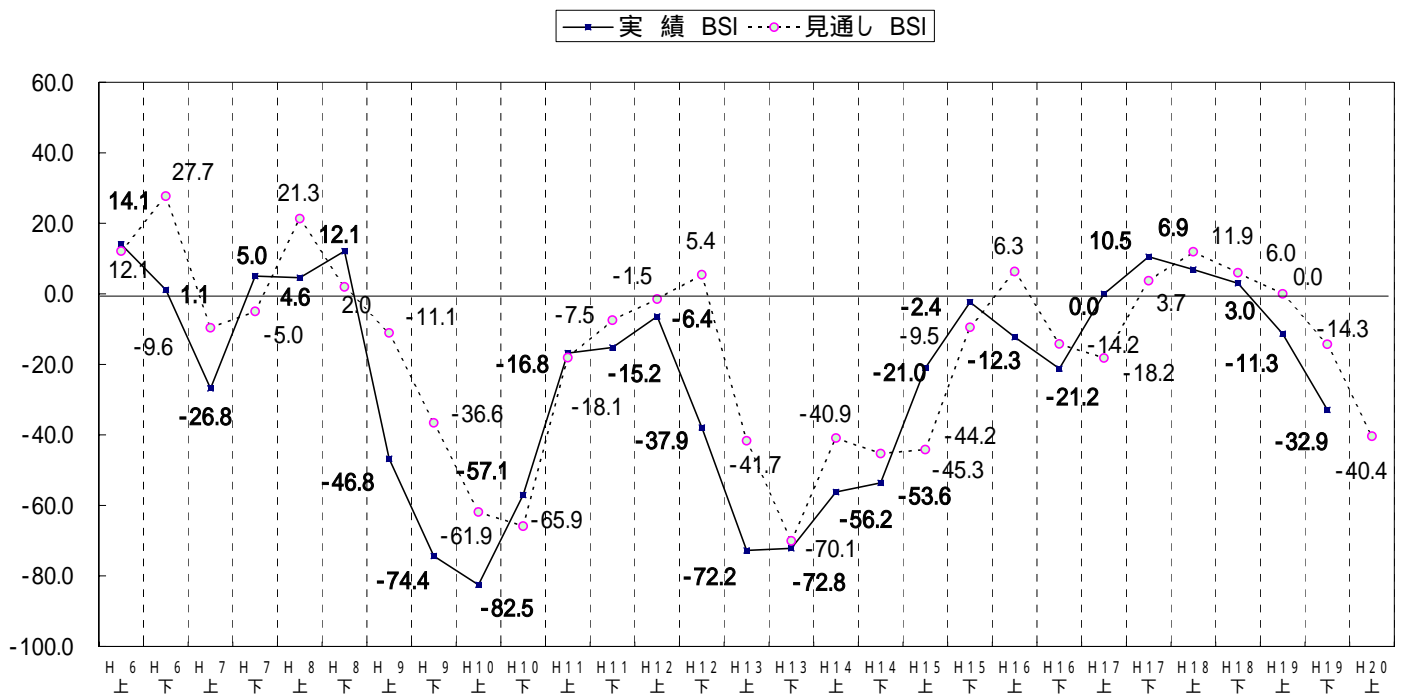
東北地方の平成19年度下期の景況感は、景気が「上昇した」とする企業は7.9%、「下降した」とする企業は40.8%で、BSIは32.9となった。4期連続で低下し、今回は19年度上期実績に比べ21.6ポイント下げ、マイナス幅が拡大した。

業態別にみると、前回マイナスに転じた製造業が29.7と、前回調査に比べ19.1ポイントの大幅低下となった。また、非製造業も35.6と、こちらも前回調査に比べ23.6ポイントの大幅低下となった。

〔見通し〕 - 先行き不透明感からマイナス続く -

平成20年度上期の景況感見通しは、「上昇する」が5.4%、「下降する」が45.8%で、BSIは40.4となり、米国経済の減速や原材料価格高騰などの影響を懸念して、19年度下期実績に比べ7.5ポイント低下する見通しとなった。業態別には、製造業が38.0と19年度下期実績に比べ8.3ポイントの低下、非製造業は42.4と6.8ポイントの低下となった。

東北地方の景況感BSIの推移グラフ(実績・見通し対比)



景況感BSIの動向

	19年度上期	19年度下期	前回比	20年度上期
	実績	実績		見通し
全産業	11.3	32.9	21.6	40.4
製造業	10.6	29.7	19.1	38.0
非製造業	12.0	35.6	23.6	42.4

2. 業種別の景況感

- 製造業は非鉄金属を除き11業種がマイナス 非製造業はすべての業種で低下 -

業種別の景況感をみると、製造業では木材・木製品・家具、非鉄金属、金属製品の3業種で景況感が上昇したが、残りの9業種が低下し、飲・食料品、鉄鋼、一般・輸送機械など5業種でBSIがマイナスに転じた結果、非鉄金属を除き11業種のBSIがマイナスとなった。非製造業では、すべての業種において景況感が低下し、鉱業を除き5業種でBSIがマイナスとなった。

見通しについては、製造業、非製造業とも、ゼロ値の3業種を除いて、BSIがマイナスとなる見通しとなっている。

業種別景況感BSIの動向

	19年度上期	19年度下期	前回比	20年度上期
	実績	実績		見通し
製造業	10.6	29.7	19.1	38.0
飲・食料品	0.0	15.4	15.4	30.8
木材・木製品・家具	60.0	20.0	40.0	0.0
パルプ・紙・同加工品	42.8	50.0	7.2	33.3
化学・医薬品	0.0	20.0	20.0	20.0
石油・プラスチック製品	20.0	50.0	30.0	50.0
窯業・土石	0.0	22.2	22.2	77.8
鉄鋼	16.7	42.8	59.5	85.7
非鉄金属	20.0	20.0	40.0	20.0
金属製品	33.3	20.0	13.3	20.0
一般機械・輸送機械	0.0	25.0	25.0	37.5
電気機械	4.6	38.9	34.3	22.2
その他製造	25.0	62.5	37.5	62.5
非製造業	12.0	35.6	23.6	42.4
運輸	18.7	38.6	20.2	55.5
卸・小売	16.7	38.1	21.4	31.0
不動産	33.3	25.0	58.3	0.0
その他サービス	9.1	29.2	38.3	33.3
鉱業	40.0	16.6	23.4	0.0
建設	27.0	44.7	17.7	65.8

経営概況

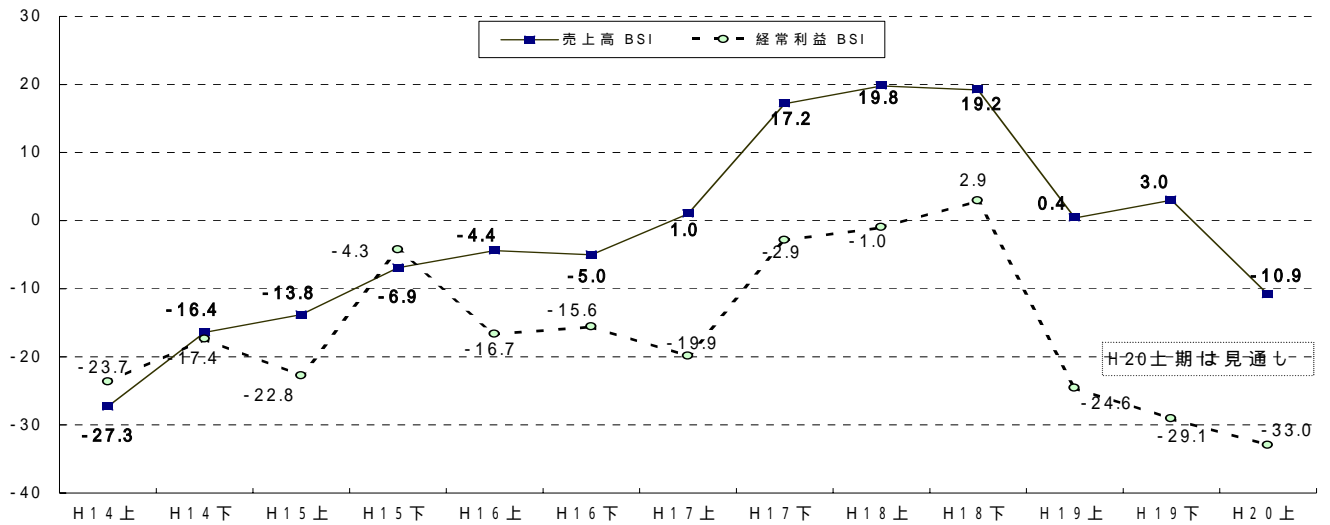
1. 売上高・経常利益

- 売上、収益環境とも厳しさ増す 見通しもやや悪化 -

平成19年度下期の売上高・経常利益実績をみると、売上高は「増加した」とする企業が33.5%、「減少した」とする企業が30.5%で、BSIは3.0となり、前回調査に比べ2.6ポイント上昇し、辛うじてプラスを維持した。業態別には、製造業が前回調査比7.6ポイント上昇の10.2、非製造業が前回調査比1.5ポイント低下の3.1となった。一方、経常利益は「増加した」とする企業が20.7%、「減少した」とする企業が49.8%で、BSIは29.1となった。前回調査に比べ4.5ポイント低下し、2期連続でマイナスとなった。業態別には、製造業が前回調査比8.3ポイント低下の30.1、非製造業が前回調査比1.3ポイント低下の28.3となった。

平成20年度上期の売上高・経常利益の見通しについては、売上高は「増加する」が21.3%、「減少する」が32.2%で、BSIは10.9となり、7期ぶりにマイナスに転じる結果となった。一方、経常利益は「増加する」が13.6%、「減少する」が46.6%で、BSIは33.0となり、19年度下期実績に比べ3.9ポイント低下し、製造業36.8、非製造業30.1と共にマイナス幅が拡大する見通しとなっている。

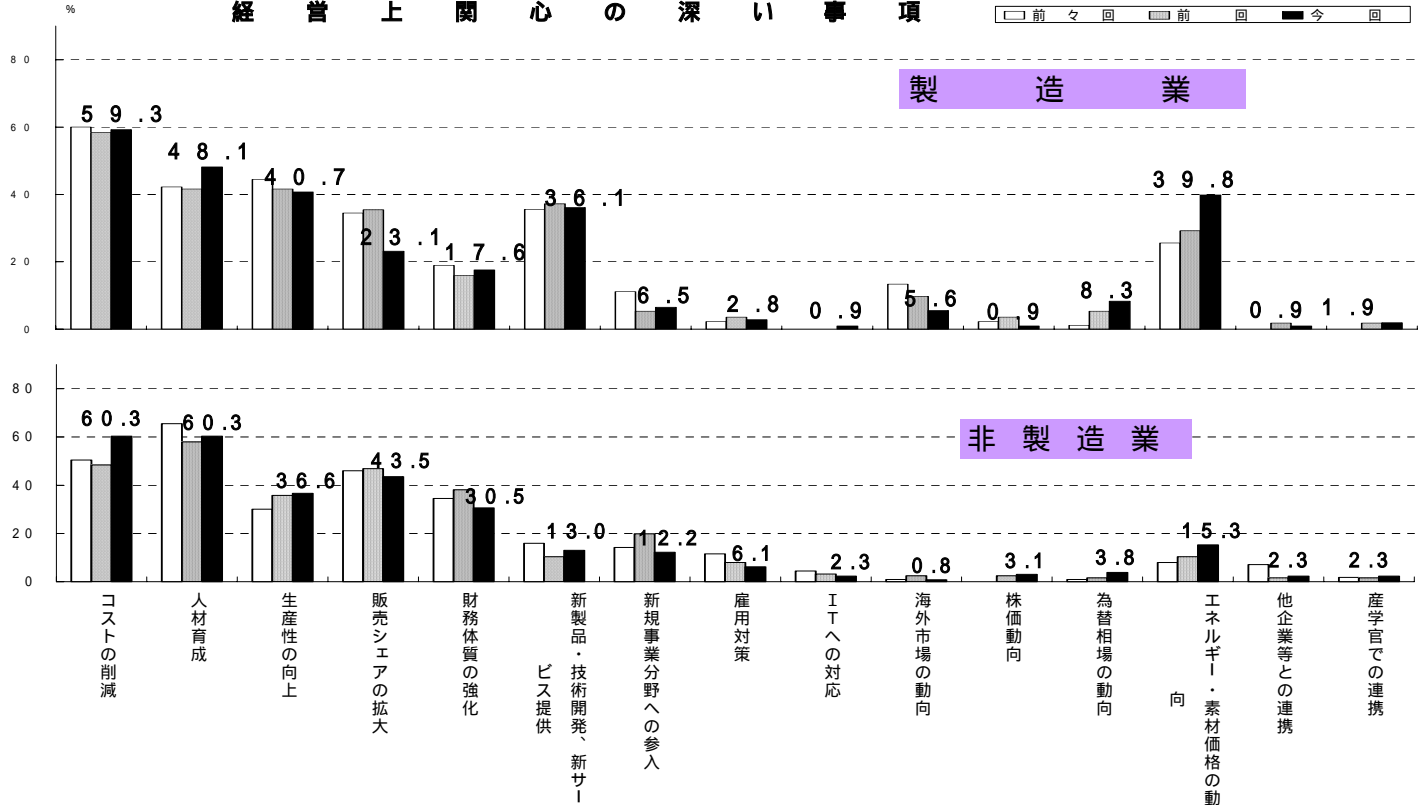
売上高BSI、経常利益BSI(全産業)



2. 企業経営上で特に関心の強い事項 (複数回答)

企業経営上で特に関心の高い事項についてみると、製造業では前回調査と同様に「コストの削減」(59.3%)への関心が最も高く、次いで「人材育成」(48.1%)、「生産性の向上」(40.7%)が依然として上位を占めている。「エネルギー・素材価格の動向」(39.8%)が順位を上げ、以下、「新製品・技術開発、新サービス提供」(36.1%)、「販売シェアの拡大」(23.1%)と続いている。一方、非製造業では「人材育成」(60.3%)と「コストの削減」(60.3%)が最も関心が高くなっている。以下、「販売シェアの拡大」(43.5%)、「生産性の向上」(36.6%)、「財務体質の強化」(30.5%)と続いており、「エネルギー・素材価格の動向」(15.3%)への関心も高まっている。

経営上関心の深い事項



・その他（トピックス）

円高が企業経営に与える影響について

米国経済の減速、世界的な金融市場の混乱を背景に、円相場が3月に一時1ドル90円台に突入したため、円高が企業経営に与える影響について今回調査した。

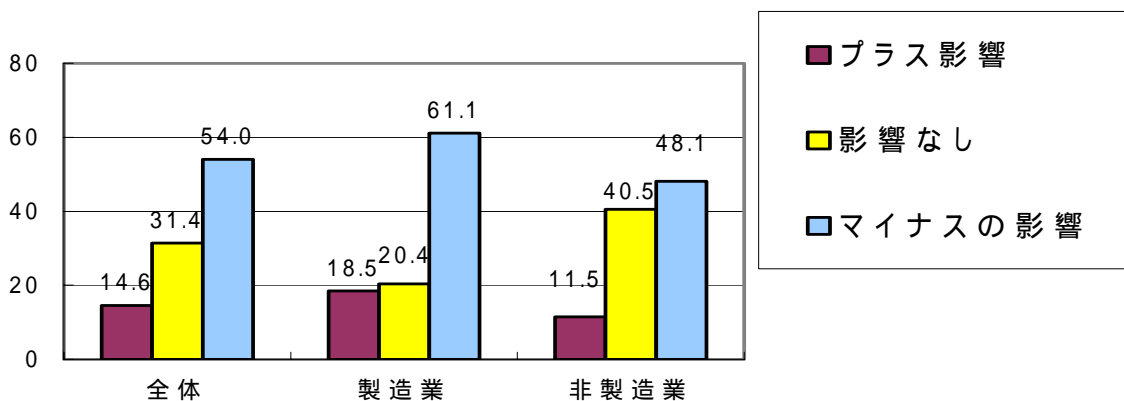
結果は、「プラス影響」と回答した企業が14.6%（製造業：18.5%、非製造業：11.5%）、「マイナス影響」と回答した企業が54.0%（製造業：61.1%、非製造業：48.1%）、「影響なし」と回答した企業が31.4%（製造業：20.4%、非製造業：40.5%）という結果となった。

業種別では、木材・木製品・家具、パルプ・紙・同加工品、石油・プラスチック製品といった原材料を輸入で調達している業種が「プラス影響」とする企業の割合が高かった。一方、全体の半数の業種で「マイナス影響」とし、特に製品輸出の多い一般機械・輸送機械、鉄鋼、電気機械では約8割を超える企業が「マイナス影響」と回答した。

資本金別にみると、資本金10億円超の企業では「プラス影響」と回答した企業の割合が2割を超えているのに対し、資本金50百万円以下の企業では「プラス影響」と回答した企業は1割にも達していない。企業規模が大きいほど、円高による「プラス影響」の傾向が見られた。

「プラス影響」とする理由（自由回答）については、海外から製品輸入、主要原材料の輸入といった調達におけるコストダウンがほとんどである。一方、「マイナス影響」とする理由については、海外での売比率が高い、輸出した製品の手取り減、輸出製品価格交渉など直接的な影響のほか、国内景気を牽引してきた輸出関連産業への影響、景気減速、原材料価格の高騰など間接的な影響を懸念する意見も数多く寄せられた。

円高が企業経営に与える影響



円高が企業経営に与える影響（資本金別）

